

議 案 第 8 号

平 成 2 4 年 度

土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）

橋 本 市

1 総括 歳入歳出補正予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金	3,680	6,320	10,000
3 財産収入	1	22,953	22,954
4 繰入金	501,501	△169,539	331,962
5 繰越金	1	13,253	13,254
6 市債	5,000	28,600	33,600
歳入合計	573,444	△98,413	475,031

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 土地区画整理事業費	481,062	△96,049	385,013
2 公債費	92,382	△2,364	90,018
歳出合計	573,444	△98,413	475,031

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
6,320	28,600	22,953	△153,922
			△2,364
6,320	28,600	22,953	△156,286

2 歳 入

(款) 2 国庫支出金 10,000 千円
(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
2 国庫支出金	3,680	6,320	10,000
1 国庫補助金	3,680	6,320	10,000
1 土地区画整理事業費国庫補助金	3,680	6,320	10,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地区画整理事業費補助金	6,320	社会資本整備総合交付金 6,320 (市街地開発事務所)

(款) 3 財産収入 22,954 千円
(項) 1 財産売払収入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
3 財産収入	1	22,953	22,954
1 財産売払収入	1	22,953	22,954
1 不動産売払収入	1	22,953	22,954

節		説 明
区 分	金 額	
1 不動産売払収入	22,953	事業用地売払収入 22,953 (市街地開発事務所)

(款) 4 繰入金 331,962 千円
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
4 繰入金	501,501	△169,539	331,962
1 一般会計繰入金	501,501	△169,539	331,962
1 一般会計繰入金	501,501	△169,539	331,962

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	△169,539	一般会計繰入金 △169,539 (市街地開発事務所)

(款) 5 繰越金 13,254 千円
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
5 繰越金	1	13,253	13,254
1 繰越金	1	13,253	13,254
1 繰越金	1	13,253	13,254

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	13,253	前年度繰越金 13,253 (市街地開発事務所)

(款) 6 市 債 33,600 千円
 (項) 1 市 債

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
6 市 債	5,000	28,600	33,600
1 市 債	5,000	28,600	33,600
1 土地区画整理事業債	5,000	28,600	33,600

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
歳 入 合 計	573,444	△98,413	475,031

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地区画整理事業債	28,600	合併特例債 28,600 (市街地開発事務所)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 土地区画整理事業費 385,013 千円
(項) 1 第一地区土地区画整理事業費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地区画整理事業費	481,062	△96,049	385,013	6,320	28,600	22,953	△153,922
1 第一地区土地区画整理事業費	481,062	△96,049	385,013	6,320	28,600	22,953	△153,922
2 第一地区土地区画整理事業費	475,425	△96,049	379,376	6,320	28,600	22,953	△153,922 △3,950
				6,320	28,600	22,953	△149,972

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	△6,943	7902 第一地区土地区画整理事業人件費 △3,950
3 職員手当等	4,589	(職員課)
4 共 済 費	△1,596	2 給料 職員給 △6,943 △6,943
13 委 託 料	△8,559	3 職員手当等 4,589 通勤手当 26 時間外勤務手当 5,800 管理職手当 795 期末手当 △1,149 勤勉手当 △581 地域手当 △227 児童手当 1,800 子ども手当 △1,875
19 負担金補助及び交付金	△630	4 共済費 △1,596 職員共済組合負担金 △1,596
22 補償補填及び賠償金	△82,910	7903 第一地区土地区画整理事業に要する経費 △92,099 (市街地開発事務所)
		13 委託料 △8,559 補償業務監理委託料 △1,692 事業計画等変更及び再評価委託料 △6,867
		19 負担金補助及び交付金 △630 上下水道工事費負担金 △630
		22 補償補填及び賠償金 △82,910 補償金 △82,910

(款) 2 公債費 90,018 千円
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 公債費	92,382	△2,364	90,018				△2,364
1 公債費	92,382	△2,364	90,018				△2,364
2 利 子	16,921	△2,364	14,557				△2,364 △2,364

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利子及び割引料	△2,364	7906 長期債利子償還費 △2,364 (市街地開発事務所)
		23 償還金利子及び割引料 △2,364 長期債償還利子 △2,364

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
歳 出 合 計	573,444	△98,413	475,031	6,320	28,600	22,953	△156,286

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	13		54,420	38,703	93,123	18,576	111,699	
補正前	14		61,363	34,039	95,402	20,172	115,574	
比 較	△ 1		△ 6,943	4,664	△ 2,279	△ 1,596	△ 3,875	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補 正 後	2,952	740	9,800	1,442	14,504	7,215	1,726	324
	補 正 前	2,952	714	4,000	647	15,653	7,796	1,953	324
	比 較		26	5,800	795	△ 1,149	△ 581	△ 227	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 6,943	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 6,943	職員の異動等による減
職 員 手 当	4,664	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	4,664	職員の異動等による減 手当額の変動等による増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成25年1月1日 現在	平均給料月額(円)	345,682
	平均給与月額(円)	460,382
	平均年齢(歳)	44歳 4月
平成24年1月1日 現在	平均給料月額(円)	364,468
	平均給与月額(円)	426,799
	平均年齢(歳)	46歳 0月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	140,100	140,100
大 学 卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区分	一 般 行 政 職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 25年 1月1日 現在	7			7		
	6	3	23.1	6	3	23.1
	5	6	46.1	5	6	46.1
	4	1	7.7	4	1	7.7
	3	1	7.7	3	1	7.7
	2			2		
	1	2	15.4	1	2	15.4
	計	13	100	計	13	100
平成 24年 1月1日 現在	7			7		
	6	1	7.1	6	1	7.1
	5	11	78.7	5	11	78.7
	4	1	7.1	4	1	7.1
	3			3		
	2			2		
	1	1	7.1	1	1	7.1
	計	14	100	計	14	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
補正後	職 員 数	(A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		5号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		1号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)		85.7	85.7		
補正前	職 員 数	(A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	7	7	
		5号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	1	1	
		1号給 (人)			
		3号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)		78.6	78.6		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.9	2.05	3.95	有	
補正前	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	13
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	